

法人 設立 届 出 書

付

受 印

※整理番号

平成 年 月 日 市町村長殿 新たに法人を 設立 したので 届 け 出 ます。		(フリガナ) 本店又は主たる 事務所の所在地		〒 _____ ビル名等			
		納 税 地		〒 _____ 電話() - _____			
		(フリガナ) 法 人 名		_____			
		法 人 番 号					
		(フリガナ) 代 表 者 氏 名		_____ (印)			
		代 表 者 住 所		〒 _____ 電話() - _____			
(フリガナ) 送付先 ・ 連絡先		〒 _____ ビル名等		電話() - _____			
設 立 年 月 日	平成 年 月 日	事 業 年 度		(自) 月 日	(至) 月 日		
資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円	地方税の申告期限の延長の処 分(承認)の有無		事業税	有 無 : : の事業年度から 月間		
資本金等の額	円			住民税	有 無 : : の事業年度から 月間		
事 業 的 目 的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)		従業者総数		人			
		市内従業者数		人			
		支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	設置年月日		
					電話() - _____		
			電話() - _____				
設立の形態		1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人(□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()					
設立形態が1～4である場合の 設立前の個人企業、合併により 消滅した法人、 分割法人又は出 資者の状況		事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人 の名称又は出資者の氏名、名称		納 税 地			
				事 業 内 容 等			
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適格・その他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿 謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 ※オンライン登記情報提供制度が利用できる市町村も ありますので、事前に提出先へ確認してください。 3 合併契約書の写し 4 分割計画書の写し 5 その他()			
事業開始(見込)年月日		平成 年 月 日					
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有・無					
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 □ 当区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 □ 当区市町村にのみ事務所等を有する法人							
関与税理士 氏名		事務所所在地		〒 _____ 電話() - _____			
設立した法人 が連結子法人 である場合		連結親 法人名		「完全支配関係を有すること なった旨等を記載した書類」の提 出年月日			
		連結親 法人の 納税地		〒 _____ 電話() - _____			
連結親法人		連結親法人		連結子法人			
		年月日		年月日			
税理士署名押印		所轄税務署		決 算 期			
事 業 種 目		<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他 (具体的に _____ 業)		<input type="checkbox"/> 公益法人等 である場合			
一般社団法人・一般財 団法人である場合		<input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人		<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない			
		※処理欄					

その3 (市町村提出用)

(特別区(23区)に事務所等を有する場合、区役所への提出は不要です。)
※届出については、それぞれの機関へ提出してください。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)